

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、このたび、第71期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第71期末(2018年5月14日)

基準価額	9,908円
純資産総額	1,789百万円

第66期～第71期

騰落率	0.9%
分配金(税引前)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン （毎月決算型） （愛称 トキ子育て応援ファンド）

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2017年11月15日～2018年5月14日

交付運用報告書

第66期（決算日2017年12月14日） 第69期（決算日2018年3月14日）

第67期（決算日2018年1月15日） 第70期（決算日2018年4月16日）

第68期（決算日2018年2月14日） 第71期（決算日2018年5月14日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

〔ホームページ〕
<http://www.okasan-am.jp>

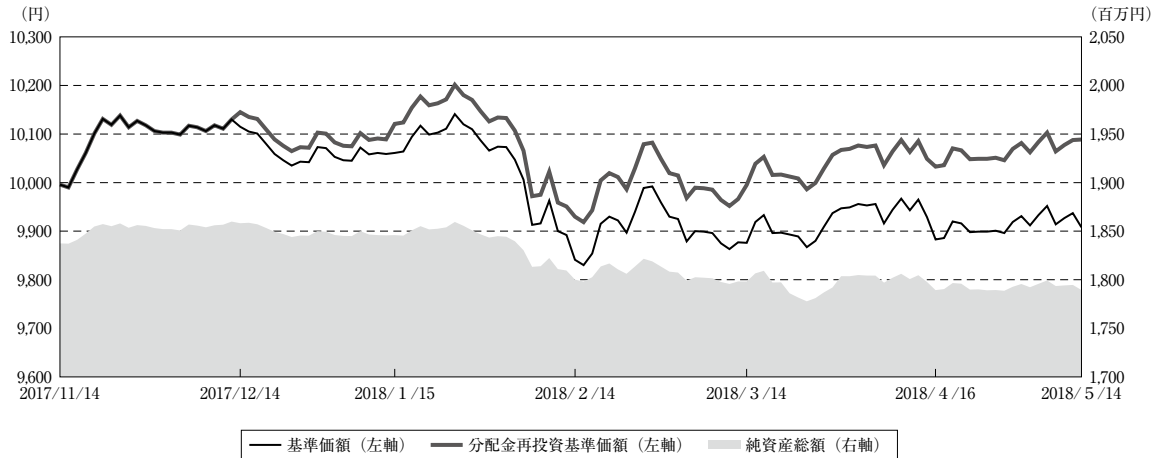
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年11月15日～2018年5月14日）



第66期首：9,996円

第71期末：9,908円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・スウェーデン国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

・平和不動産リート投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・米国債、カナダ国債、シンガポール国債、ドイツ国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

・スターアジア不動産投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

（2017年11月15日～2018年5月14日）

項目	第66期～第71期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 42	% 0.423	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(16)	(0.161)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(24)	(0.241)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料 = 作成期間中の売買委託手数料 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(2)	(0.018)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	45	0.448	
作成期間中の平均基準価額は、10,009円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

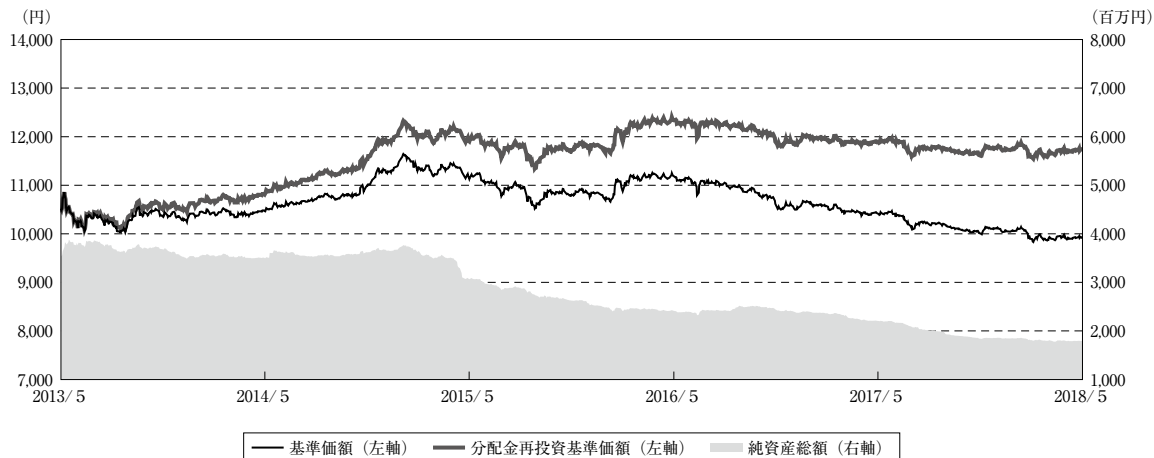
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年5月14日～2018年5月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年5月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年5月14日 期初	2014年5月14日 決算日	2015年5月14日 決算日	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月14日 決算日
基準価額 (円)	10,512	10,464	11,126	11,163	10,404	9,908
期間分配金合計(税引前) (円)	－	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	3.1	9.9	3.7	△3.6	△1.3
合成指数騰落率 (%)	－	5.3	11.5	5.5	△2.4	0.7
純資産総額 (百万円)	3,536	3,497	3,062	2,405	2,203	1,789

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 合成指数（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を当社が独自に合成した指数（以下同じ））は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2017年11月15日～2018年5月14日）

（先進国の債券市場）

米国の税制改革法案成立を受けて、米国経済の拡大基調が続くとの見方が強まったことや、原油価格の上昇に加え、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策正常化への動きが意識されたことから、2018年2月中旬にかけて債券利回りが上昇しました。その後、欧州の政治リスクやトランプ米政権の保護主義的な政策への懸念が高まったことを受けて、債券利回りは低下しました。4月中旬以降は、原油など資源価格の上昇に伴う期待インフレ率の高まりや、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による今後の利上げペースが加速するとの見方が強まった影響から、米国中心に債券利回りが上昇しました。

（為替市場）

為替市場は、米税制改革への期待やＥＣＢの金融緩和策からの出口が意識されたこと、日銀の緩和的な金融政策の継続を背景に、主要通貨が対円で堅調に推移しました。2018年に入ると、日銀の金融政策正常化への動きが意識されたことや、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きなどを背景に、主要通貨が対円で下落基調を辿りました。3月下旬以降は、米中の貿易摩擦や日本の政治リスクに対する市場の警戒感が徐々に和らいだことや、主要国の金利上昇を受けて、主要通貨が対円で上昇しました。ただ作成期末にかけては、ドラギＥＣＢ総裁が足元の域内経済指標の下振れに言及したことに加え、スウェーデン国立銀行（中央銀行）が利上げ開始時期を年末近くへ先送りしたことから、ユーロやスウェーデンクローナが対円で下落しました。

（Ｊリート市場）

Ｊリート市場は、バリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことなどから、上昇して始まりました。その後、利益確定と見られる売り圧力が強まったことから上値の重い展開が続きましたが、2018年に入ってからは、相対的に出遅れていた大手不動産株が上昇したことなどが好感され、上値を試す展開となりました。しかし1月下旬から2月半ばにかけては、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、Ｊリート市場も急落しました。作成期末にかけては、バリュエーション面での割安感などを背景に、海外投資家などからの資金流入が継続したことから、緩やかに上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年11月15日～2018年5月14日）

<円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Ｊリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

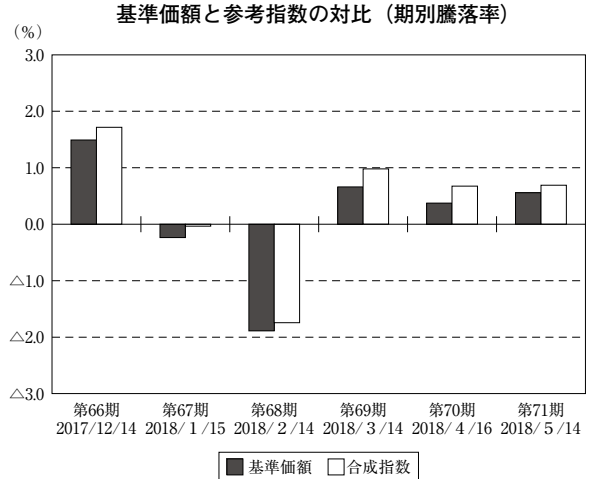
○ Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が継続すると判断したオフィス特化型リートを買増した一方、ファンダメンタルズの改善期待が後退したと判断した商業特化型リーートの売却などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年11月15日～2018年5月14日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2017年11月15日～2018年5月14日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第66期から第71期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年11月15日～ 2017年12月14日	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.296%	0.297%	0.304%	0.303%	0.303%	0.302%
当期の収益	30	29	25	30	24	29
当期の収益以外	－	0	4	－	5	0
翌期繰越分配対象額	1,523	1,523	1,518	1,525	1,519	1,518

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、ＦＲＢやＥＣＢによる金融政策の緩やかな正常化が見込まれる一方、米国による通商政策に対する不透明感や地政学リスクへの懸念が残ることなどから、概ねレンジ内で推移する展開が想定されます。

為替市場につきましては、欧米の景気回復基調が続くと予想されることや、ＦＲＢなどの金融政策の正常化への動きなどを背景に、主要通貨が対円で底堅く推移する展開を予想します。ただし、米国の保護主義姿勢やイタリアなどの政治リスクが高まる場面では、円高が進行する展開も想定されます。

Ｊリート市場につきましては、緩やかに上昇する相場展開を予想します。Ｊリート市場では、バリュエーション面での割安感を背景に、海外投資家などからの資金流入が期待できるほか、各リーートの業績は、堅調な不動産市況を背景に拡大基調で推移すると思われれます。また、2018年以降のオフィスビル大量供給への懸念などの悪材料が払拭されつつあることも相場の上昇要因になると考えます。

（運用方針）

＜円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Ｊリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行う方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがＡＡＡ格相当であるＦＴＳＥ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債の比率を引き下げ、欧州債へシフトさせる方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

（注）シティ世界国債インデックスは、ＦＴＳＥ世界国債インデックスに名称変更となりました。

お知らせ

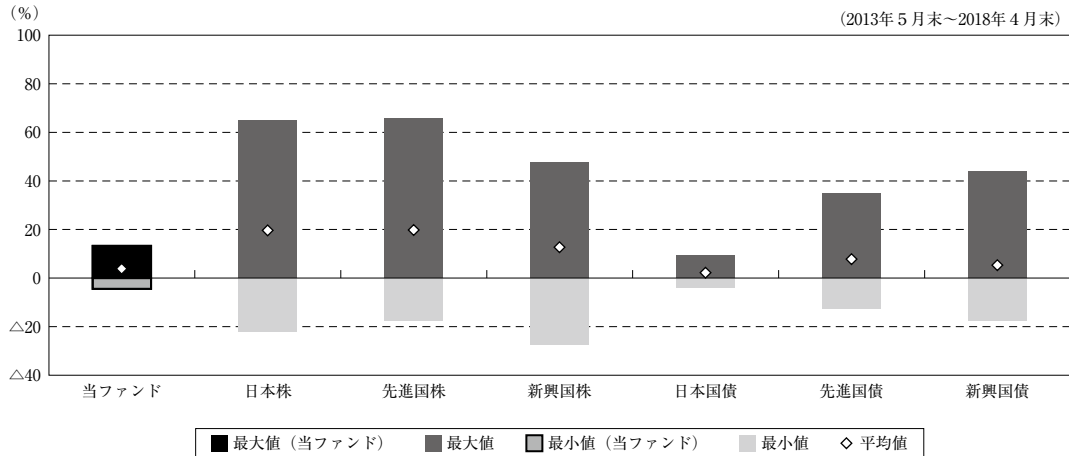
・インデックスの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2018年1月26日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）およびＪリート・マザーファンドを主要投資対象とします。
	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	海外のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Ｊリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70％程度、Ｊリート・マザーファンドを30％程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、Ｊリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とＪ－ＲＥＩＴにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。	
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△4.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.8	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2013年6月以降の年間騰落率を用いています。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2018年5月14日現在）

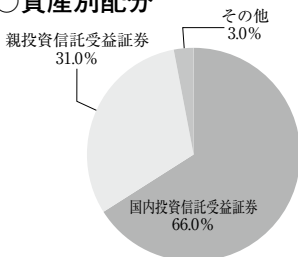
○組入上位ファンド

銘柄名	第71期末
	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	66.0
Jリート・マザーファンド	31.0
組入銘柄数	2銘柄

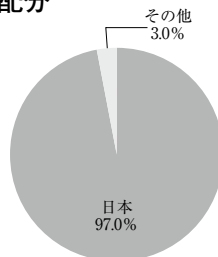
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

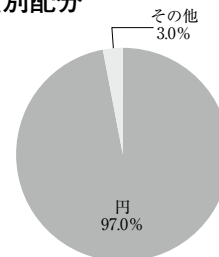
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

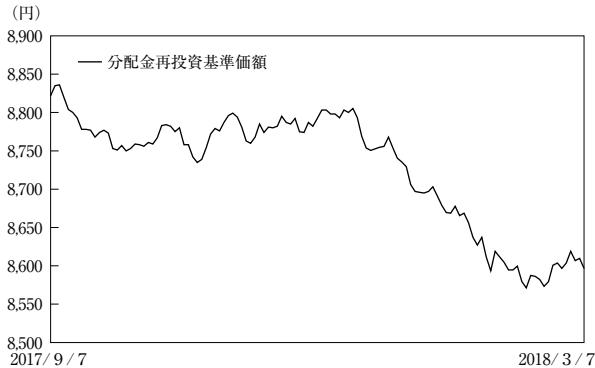
項目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年12月14日	2018年1月15日	2018年2月14日	2018年3月14日	2018年4月16日	2018年5月14日
純資産総額	1,858,178,280円	1,845,940,424円	1,800,098,016円	1,798,174,431円	1,789,313,554円	1,789,384,494円
受益権総口数	1,836,968,346口	1,834,806,530口	1,829,188,391口	1,820,797,102口	1,810,586,340口	1,806,036,822口
1万口当たり基準価額	10,115円	10,061円	9,841円	9,876円	9,883円	9,908円

（注）当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は31,322,892円、同解約元本額は63,415,489円です。

組入上位ファンドの概要

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2017年9月8日～2018年3月7日)

項目	第94期～第99期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	9	0.107
（投信会社）	(7)	(0.080)
（販売会社）	(0)	(0.005)
（受託会社）	(2)	(0.021)
(b) その他費用	2	0.025
（保管費用）	(2)	(0.018)
（監査費用）	(1)	(0.006)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	11	0.132
作成期間中の平均基準価額は、8,638円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年3月7日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	US TREASURY N/B 6.125	国債証券	米ドル	アメリカ	6.9%
2	SWEDISH GOVRNMNT 1.5	国債証券	スウェーデン クローナ	スウェー デン	6.3%
3	CANADA-GOV'T 8	国債証券	カナダドル	カナダ	6.2%
4	DEUTSCHLAND REP 6.5	国債証券	ユーロ	ドイツ	5.7%
5	SINGAPORE GOV'T 3.5	国債証券	シンガポ ールドル	シンガ ポール	5.5%
6	SINGAPORE GOV'T 3.125	国債証券	シンガポ ールドル	シンガ ポール	5.3%
7	DEUTSCHLAND REP 4.75	国債証券	ユーロ	ドイツ	5.3%
8	US TREASURY N/B 8.75	国債証券	米ドル	アメリカ	4.9%
9	SWEDISH GOVRNMNT 1	国債証券	スウェー デンクロー ナ	スウェー デン	4.5%
10	US TREASURY N/B 8	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3%
組入銘柄数		24銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

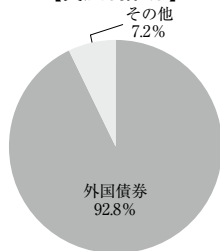
【外国為替予約取引の状況】

(2018年3月7日現在)

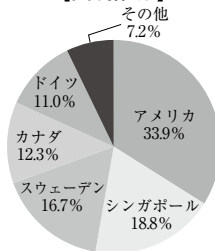
通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	32.8%
日本円	シンガポールドル	18.2%
日本円	スウェーデンクローナ	16.2%
日本円	カナダドル	11.9%
日本円	ユーロ	10.8%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

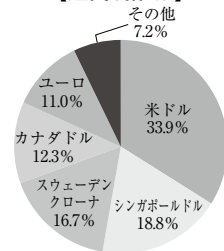
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

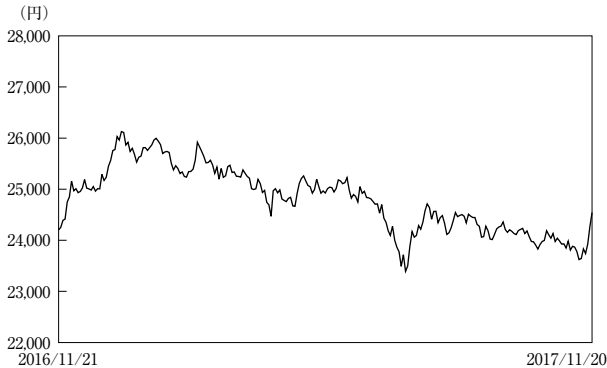
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	34 (34)	0.136 (0.136)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	34	0.136

期中の平均基準価額は、24,955円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

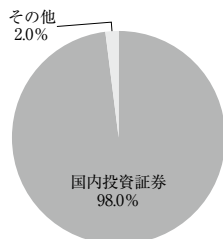
【組入上位10銘柄】

(2017年11月20日現在)

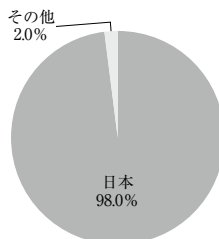
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.2
3 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
4 日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
5 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
6 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
7 日本プロロジリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6
8 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6
9 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.9
10 アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.7
組入銘柄数			48銘柄	

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

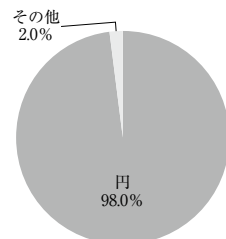
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。